

## 平成28年度第1回山梨県公立大学法人評価委員会 議事概要

- 1 日 時 平成28年6月8日(水) 午後1時30分～午後3時00分
- 2 場 所 県立大学飯田キャンパスA館6階サテライト教室
- 3 出席者 委 員 川村恒明 前田秀一郎 金丸康信 久保嶋正子  
法 人 清水理事長 相原副理事長 吉田理事 文珠理事 山本理事  
澁谷国際政策学部長 斉藤人間福祉学部長  
流石看護学部長 遠藤看護学研究科長 山田図書館長  
二戸地域研究交流センター長 ほか  
事務局 弦間県民生活部次長 内田私学・科学振興課長 ほか

### <議題>

- (1) 平成27年度第6回山梨県公立大学法人評価委員会議事概要(案)について  
審議の結果、各委員から特段の意見なく、案のとおり了承。

### <議題>

- (2) 平成28年度の評価に係るスケジュール及び評価方法の確認について

#### ◆事務局

資料2により説明。審議の結果、各委員から特段の意見なく、案のとおり了承。

### <議題>

- (3) 平成28年度入学者選抜試験の結果及び平成27年度卒業生の就職状況について

#### ◆法人

資料3により説明。

### ○委員

人口の減少を防ぐ為には、社会増が必要になってくる。県外に出ている学生にはできるだけUターンをしてもらい、県外から山梨県に来ている学生にできるだけ山梨の企業に就職してもらいたい。先日、関東の商工会議所連合会の総会で東京、山梨、静岡含めた一都八県の商工会議所の代表が集まり、テーマは「人手不足対策」で話し合った。業種によってばらつきはあるが、募集しても人が来ない為、人手不足は非常に大きな問題になっている。

4月の有効求人倍率が先日発表されて、山梨では1.12倍という8年10か月ぶりの高水準ということだった。関東各県とも同じような傾向で、隣の静岡では1.36倍。その静岡にしても、地理的な要素もあって、どうしても東京の企業を志望する学生が多い。山梨や静岡にUターンしてくる東京の学生が少ない。静岡は山梨に比べて大手企業が多いが、それでも流出が多く人口が減っているという状況にある。

山梨では、COC+ということで地元企業に就職する人材を育成するということをはじめているが、企業側としても、何とか学生に山梨に就職してもらいたい。先ほど県外から県立大学に来ている学生が、県内の企業へ就職しているという説明があったが、非常に素晴らしい、歓迎すべきことと思っている。企業側にも声を掛けていただければ、できるだけお手伝いを

したいと思っている。

#### ○委員

就職状況について、国際政策学部の中の国際コミュニケーション学科で、就職の意志がない、就職をしていない学生が多いようだが、これは何か理由があるのか。

経年の推移を見ても、3 学部の中では国際政策学部で、就職していない学生が多い。どの学科ということは書かれてはいないが、27 年度卒業生をみると、国際コミュニケーション学科が多いということで、他の学部学科と比べて何か特殊な事情があるのか。

#### ○法人

詳細な情報はまだ把握していないが、将来に対する迷いがあるということをよく聞く。大学の中にキャリア相談の経験者がいるので、できるだけそういった学生に対して面接を行い、いろいろな状況を把握したいと考えている。

なお、卒業生に対しても、大学のキャリアサポートセンターに訪問してもらい、進路変更や就職後に迷いが出た場合にもいろいろな情報を提供できるような体制をとっていききたいと考えている。

#### ○法人

極めて少人数の学部の中で、一人一人の学生の進路、就職など将来のキャリアプランについては、全学生がゼミに所属しているので、ゼミの教員と密接なコミュニケーションをとってやっている。そのような状況の中で、毎年人数は少ないが、就職の意思がない学生が出てしまっている。国際コミュニケーション学科全体の学生数も約 40 人と人数が少ないとはいえ、割合的にはそういったものが多く目立ってしまっている。

例えば海外で仕事をしたいため、国内の就職活動とは違うルートで就職先を見つけなければならない、その辺で苦労したり、就職ではなく大学院やもっと勉強したいという学生もいるが、結果的には大学院の合格までにいかなかったなど、ケースはいろいろあるが、1 人 1 人の学生に対して、きめ細かく将来のキャリアをフォローしていききたいと思っている。決して落ちこぼれているわけではなくて 1 人 1 人を細かく見ていききたいと思っている。

#### ○委員長

県外から県内に入学する人数だが、少子化でどうしようもない部分もあるが、平成 24 年度は県外から入学した学生が 139 人いるが 25 年度は 112 人、26 年度は 128 人で、今年度は 131 人で少し盛り返しているが、県外から学生が入ってもらわなければ困るわけで、今年の 131 人というのは法人としては「よく健闘した」ということになるのか。

#### ○法人

県外と県内の受験生の割合だが、なかなか読めない部分がある。特に本学は近県の長野、静岡、首都圏からの受験生が主に受験してくれるのだが、近隣に大学も増えているということもあり、県外者を獲得していくことは、相当な努力が必要と思っている。

昨年度から本学の学生が母校に戻り、母校に本学の良さを伝えてもらうという方法をとったり、できるだけ教員も長野、静岡、特にたくさんの受験生を送り出してくれる高校には足

を運んでPRして、県外者を増やそうと思っている。ただ、あまり県外者が多くなると県内者の割合が減り、県内者が減ると県内就職率にも影響する可能性があり、難しい部分ではあると考えている。

<議題>

●（４）平成28年度公立大学法人山梨県立大学年度計画について

◆法人

資料4により「第2-1 教育に関する目標、第2-2 研究に関する目標」について説明

○委員長

年度計画は、この年度では何をどこまでやるのかということができるだけ具体的に示されていないと評価のしようがない。「検討を行う」という文言が非常に多く、どこまで検討したら年度計画が実施されたのかがよくわからない。「検討する」とか「研究する」のであれば、ゴールはいつか、今年度中に何をやる、あるいは3年後だったら3年後でもいいのだが、そういうゴールとプロセスをできるだけ具体的に示して頂きたい。きちんとやっているとは思いますが、やや具体性に欠ける。研究の部分はわりとわかりやすいが、特に教育の部分がわかりにくい。

来年度以降、年度計画を策定するときには各年度のゴールとプロセス、いつまでに何をやるのだということができるだけわかるように示していただければありがたい。

○法人

各担当理事や部局長に、今後6年間の中期計画とスケジュールを、年度計画に落とし込むという作業をやってもらった。本日は28年度計画しか出ていないので、そのゴールがいつかというのは見えてこないのだが、実際には6年間を視野に入れて検討を始め、3年後に実施するというようなスケジュールを用意している。

来年度以降は、いただいた意見を参考に、今年度は何をやるというものをもう少し明確にしていきたい。

◆法人

資料4により「第2-3 大学の国際化に関する目標、第3 地域貢献等に関する目標」について説明

○委員長

COCとCOC+は具体的にはどういう風に仕分けしているのか

○法人

COCについては、県内は山梨大学と県立大学の2校がそれぞれ平成26年度及び平成25年度に文部科学省の審査を受けて立ち上げた5年計画である。COC+は地方創生ということで、総務省も関係しているが、文部科学省と総務省の2つの支援を受けて、平成27年度から新たにはじまったものである。県内は山梨大学が代表校、県立大学はCOCの実績があり

副代表校として「子育て支援」「ものづくり」「観光（ツーリズム）」「CCRC」の4つの分野に参加・参画している。本学は副代表校として、県内の地域に関連する教養科目を設定し、また全体の11大学から提供を受けた事業科目を調整する役割を担っている。

COCに関連する予算は減りつつあり、それに対応してCOC+に関連する予算が増えているというような状況にあるが、県立大学単独ではCOC、COC+全体の予算は減っている。そのため、現在2名の特任教授がいるが、勤務体系は山梨大学に重点をおいて、県立大学については減らして、両者を矛盾なく進めるという体制をとっている。全体としてはCOC+に移行しつつ、COCを縮小していくという状況にある。

#### ○法人

COCは地域に存在する課題、テーマを大学の人や施設、資源などを活用して解決していくという大きな目標がある。COC+は地方創生に関わり、特に地元定着率を上げるという具体的な成果を出していくという点で若干違う部分はあるが、両方に相乗りしながら現在進めている状況にある。

#### ○委員長

COCに採択されなかった大学も、COC+に採択されると文部科学省から予算はこないが総務省から予算がもらえるということがあるようだが、一方COCに採択された大学等に聞いてみると、それで手一杯になってしまっていてCOC+の方まで手が回らないのが実情だということも聞いている。2つの事業がそれぞれ矛盾なく、役割分担して進めていただいているなら結構なことだと思う。

#### ◆法人

##### 資料4により「第4 管理運営等に関する目標」について説明

#### ○委員長

予算の表があるが、28年度計画の収入予算17億円のうち、運営費交付金が9億円。つまり運営費交付金への依存率が50%を超えている。支出予算を見ると人件費は12億円であり、70%を超えている。現在、公立大学が88大学ある中で、運営費交付金への依存率や人件費比率が県立大学はどの辺にランクしているのか。かなり高い方なのかどうか。病院を持っている大学などもあるので一概には言えないと思うが。

#### ○法人

全国の運営費交付金への依存率は、概ね50%程度と認識している。人件費比率は、本学は73%程度で全国に比べても高い水準にあると認識しているが、看護とか福祉といった専門職を抱えているという点で影響があると考えます。

(以上)